

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	88,147	△1.6	6,999	4.2	7,006	4.4	3,498	△7.2
21年3月期	89,551	1.1	6,719	25.1	6,711	18.1	3,770	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	186.40	—	4.6	6.9	7.9
21年3月期	195.88	—	5.1	6.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	102,909	76,049	73.9	4,117.89
21年3月期	101,200	74,795	73.9	3,885.41

(参考) 自己資本 22年3月期 76,049百万円 21年3月期 74,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,195	△7,516	△4,279	28,023
21年3月期	14,663	△6,478	△2,342	27,634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,539	40.8	2.1
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,477	42.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	△1.4	2,800	△0.1	2,800	△3.5	1,400	25.7	74.59
通期	89,500	1.5	7,000	0.0	7,000	△0.1	3,500	0.0	186.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 フクダカーディアックラボ株式会社)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,588,000株 21年3月期 19,588,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,119,910株 21年3月期 339,945株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,622	△3.2	2,780	△18.2	4,089	△17.1	2,546	△15.0
21年3月期	56,440	0.6	3,397	65.5	4,932	34.7	2,996	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	135.68	—
21年3月期	155.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	84,809	59,074	69.7	3,198.72
21年3月期	83,368	58,764	70.5	3,053.02

(参考) 自己資本 22年3月期 59,074百万円 21年3月期 58,764百万円

2. 平成23年3月期個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

個別業績予想に関して、当社において個別情報は投資情報として重要性が大きくないと判断して、記載を省略させて頂きました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	89,551	88,147	△1,404	△1.6
営業利益(百万円)	6,719	6,999	279	4.2
経常利益(百万円)	6,711	7,006	295	4.4
当期純利益(百万円)	3,770	3,498	△271	△7.2
1株当たり当期純利益(円)	195.88	186.40	△9.48	△4.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産において一部では、景気回復の兆しが見え始めましたが、一方ではデフレの長期化も懸念されております。

医療機器業界においては、今春の診療報酬改定が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待される一方、患者様の自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は大口商談の減少などにより、881億47百万円(前年同期比1.6%減)となりました。利益につきましては、粗利益率が改善したことと、費用面においても研究開発投資を除き、経費削減に取り組んだ結果、連結営業利益69億99百万円(前年同期比4.2%増)、連結経常利益70億6百万円(前年同期比4.4%増)、連結当期純利益34億98百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成21年3月期		平成22年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	24,486	27.4	22,899	26.0	△1,587	△6.5
生体情報モニター部門	6,189	6.9	6,070	6.9	△119	△1.9
治療装置部門	36,560	40.8	35,972	40.8	△588	△1.6
その他部門	22,314	24.9	23,204	26.3	890	4.0
合計	89,551	100.0	88,147	100.0	△1,404	△1.6

(1) 生体検査装置部門

当第4四半期では、心電計関連において回復の兆しが見られましたが第3四半期までの減収分を補うまでには至りませんでした。また、超音波画像診断装置は国内、海外共に引続き売上が減少しました。血圧脈波検査装置、血球カウンタ、空気清浄除菌脱臭装置は伸張しましたが、大口商談の減少に伴い、仕入品の売上が減少しました。

その結果、連結売上高は228億99百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

当第4四半期においては国内・海外共に伸張しました。国内においては第3四半期までの減収分を補い、通年で伸張しましたが、海外の減収分を補うまでには至りませんでした。

その結果、連結売上高は60億70百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(3) 治療装置部門

当第4四半期においては在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカー、新型インフルエンザ需要による人工呼吸器が引続き伸張したほか、カテーテルが第3四半期までの減収分を補い、通年で伸張しました。一方、AEDは景気後退の影響を受け引続き減少しました。

その結果、連結売上高は359億72百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(4) その他部門

その他の部門は、記録紙、ディスプレイ用電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その他部門の連結売上高は232億4百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

③ 次期の見通し

	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	88,147	89,500	1,352	1.5
営業利益(百万円)	6,999	7,000	0	0.0
経常利益(百万円)	7,006	7,000	△6	△0.1
当期純利益(百万円)	3,498	3,500	1	0.0
1株当たり当期純利益(円)	186.40	186.49	0.09	0.0

医療機器業界においては、診療報酬改定により医療機関の環境改善が期待されますが、一方で患者様の受診行動の変化や新型インフルエンザに対する投資の一巡が懸念されるなど、引続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況を鑑み、当社グループの次期見通しは、連結売上高895億円、連結営業利益70億円、連結経常利益70億円、連結当期純利益35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて17億8百万円増加し、1,029億9百万円となりました。

これは、商品及び製品が15億62百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が7億63百万円増加、投資有価証券が15億84百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて4億55百万円増加し、268億59百万円となりました。

これは、短期借入金が9億16百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が14億35百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億53百万円増加し、760億49百万円となりました。

これは、自己株式が17億35百万円増加したものの、利益剰余金が19億80百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億6百万円増加したことなどが主な要因であります。

② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,663	12,195	△2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,478	△7,516	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,342	△4,279	△1,937
換算差額(百万円)	△166	△11	155
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	5,676	388	△5,287
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,634	28,023	388

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は前期比24億68百万円減の121億95百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益64億71百万円、減価償却費58億13百万円、たな卸資産の減少額15億4百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は前期比10億37百万円増の75億16百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51億49百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出21億68百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は前期比19億37百万円増の42億79百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出17億35百万円、配当金の支払額15億8百万円等です。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して3億88百万円増加し280億23百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	70.1	71.9	74.1	73.9	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	77.8	76.8	47.2	36.4	38.8
債務償還年数(年)	0.5	0.4	0.6	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.2	124.3	69.1	275.5	419.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としており、具体的には、連結配当性向30%以上を目標としております。また、株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円とし、年間配当金は中間配当40円と合わせ1株につき80円を継続させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定も行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は薬事法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の13.47%（平成22年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件になっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

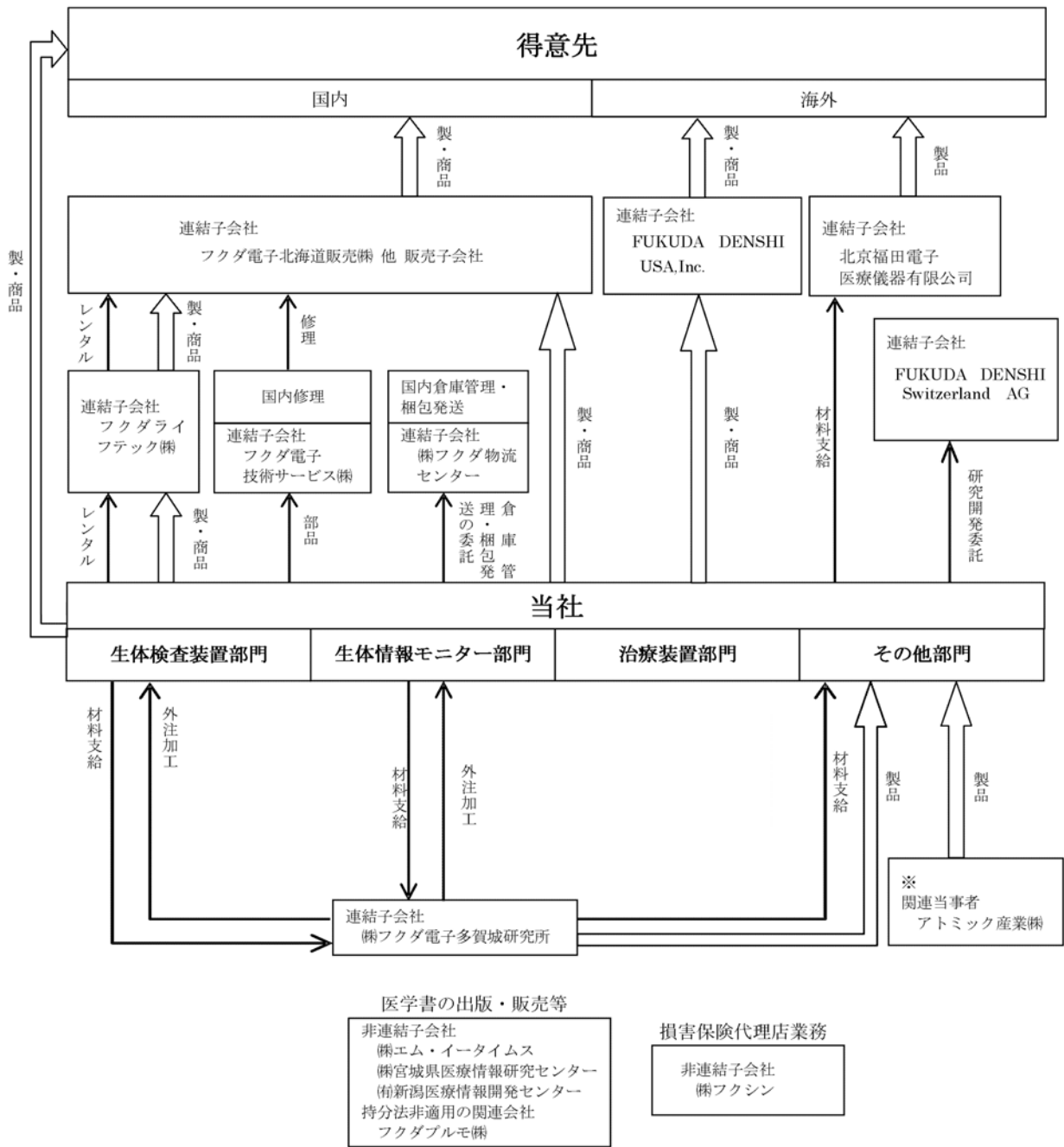
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1935年の創業以来「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長による企業価値向上を基本方針としており、定量的目標として、連結経常利益80億円以上、連結配当性向30%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成22年3月期を初年度とした新中期3ヵ年経営計画における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

① 中期経営計画方針

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、「お客様第一主義」を基本により強固な経営基盤を確立する。

② 事業戦略

積極的な投資を行う一方で効率的な経営に取り組む
ドメイン別事業展開の推進
開発プロセスの効率化を目的とした体制の強化
開発から製造まで全体最適を追求した生産性向上

③ 販売戦略

急性期医療市場の攻略
在宅医療市場への取り組み強化
保守サービス事業の拡大

④ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化
人材育成・社員教育による組織の活性化
グループ経営管理体制の強化

⑤ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
環境問題への積極的な取り組み
医療機器を通じた社会貢献

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引続き取り組んでまいります。

また、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 自己株式の取得状況

当社グループは、平成21年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成21年8月25日付けで固定価格取引により、普通株式779,700株、取得総額17億34百万円の自己株式を取得しております。

② 経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,224	28,630
受取手形及び売掛金	23,319	24,082
有価証券	999	1,099
商品及び製品	8,483	6,920
仕掛品	44	86
原材料及び貯蔵品	1,642	1,664
繰延税金資産	1,956	1,874
その他	994	1,140
貸倒引当金	△243	△212
流動資産合計	65,421	65,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,736	8,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,413	△4,687
建物及び構築物(純額)	4,322	4,120
機械装置及び運搬具	649	665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△388	△435
機械装置及び運搬具(純額)	260	229
工具、器具及び備品	23,767	23,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,316	△13,506
工具、器具及び備品(純額)	9,451	9,613
土地	5,792	5,938
リース資産	176	291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28	△83
リース資産(純額)	147	208
建設仮勘定	0	34
有形固定資産合計	19,975	20,144
無形固定資産	2,668	2,344
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,837	※1※3 7,422
繰延税金資産	3,685	3,326
その他	3,628	4,657
貸倒引当金	△16	△18
投資損失引当金	—	△251
投資その他の資産合計	13,134	15,134
固定資産合計	35,778	37,623
資産合計	101,200	102,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,401	13,836
短期借入金	2,866	1,950
リース債務	54	80
未払法人税等	1,697	1,497
賞与引当金	1,739	1,654
役員賞与引当金	113	117
事業整理損失引当金	3	—
製品保証引当金	—	303
その他	2,989	2,754
流動負債合計	21,865	22,195
固定負債		
長期借入金	50	—
リース債務	156	214
退職給付引当金	3,230	3,397
役員退職慰労引当金	192	173
負ののれん	0	—
その他	909	879
固定負債合計	4,538	4,664
負債合計	26,404	26,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	61,693	63,674
自己株式	△766	△2,501
株主資本合計	75,531	75,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△595	411
為替換算調整勘定	△149	△139
評価・換算差額等合計	△745	272
少数株主持分	9	—
純資産合計	74,795	76,049
負債純資産合計	101,200	102,909

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		89,551		88,147
売上原価		※2 50,549		※2 47,754
売上総利益		39,002		40,392
販売費及び一般管理費		※1※2 32,282		※1※2 33,393
営業利益		6,719		6,999
営業外収益				
受取利息		23		23
受取配当金		162		160
為替差益		—		37
その他		224		155
営業外収益合計		410		377
営業外費用				
支払利息		56		29
為替差損		298		—
投資損失引当金繰入額		—		251
投資事業組合運用損		51		74
その他		12		14
営業外費用合計		418		370
経常利益		6,711		7,006
特別利益				
固定資産売却益		※3 7		※3 4
貸倒引当金戻入額		—		10
事業整理損失引当金戻入額		68		2
保険解約返戻金		614		323
保険差益		—		33
その他		—		2
特別利益合計		691		377
特別損失				
前期損益修正損		—		※4 129
固定資産売却損		※5 16		※5 0
固定資産除却損		※6 133		※6 18
減損損失		※7 14		※7 10
投資有価証券評価損		959		698
ゴルフ会員権評価損		2		1
その他		—		54
特別損失合計		1,125		912
税金等調整前当期純利益		6,277		6,471
法人税、住民税及び事業税		2,566		2,823
法人税等調整額		△61		149
法人税等合計		2,505		2,972
少数株主利益		1		0
当期純利益		3,770		3,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
前期末残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
前期末残高	59,473	61,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
従業員奨励及び福利基金	△10	△8
当期純利益	3,770	3,498
当期変動額合計	2,220	1,980
当期末残高	61,693	63,674
自己株式		
前期末残高	△766	△766
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△1,735
当期末残高	△766	△2,501
株主資本合計		
前期末残高	73,311	75,531
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
従業員奨励及び福利基金	△10	△8
当期純利益	3,770	3,498
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,220	245
当期末残高	75,531	75,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	△1,042	1,006
当期末残高	△595	411
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	10
当期変動額合計	△213	10
当期末残高	△149	△139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	510	△745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,255	1,017
当期変動額合計	△1,255	1,017
当期末残高	△745	272
少数株主持分		
前期末残高	11	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△9
当期変動額合計	△2	△9
当期末残高	9	—
純資産合計		
前期末残高	73,833	74,795
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
従業員奨励及び福利基金	△10	△8
当期純利益	3,770	3,498
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,258	1,008
当期変動額合計	962	1,253
当期末残高	74,795	76,049

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,277	6,471
減価償却費	5,397	5,813
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△108	△3
減損損失	14	10
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133	166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△18
受取利息及び受取配当金	△186	△183
支払利息	56	29
固定資産売却損益 (△は益)	8	△4
固定資産除却損	133	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	959	698
保険解約損益 (△は益)	△614	△323
売上債権の増減額 (△は増加)	344	△778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,122	1,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△35
その他	881	138
小計	16,019	14,804
利息及び配当金の受取額	171	172
利息の支払額	△53	△29
保険金の受取額	30	68
法人税等の支払額	△1,504	△2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,663	12,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△8	△16
有形固定資産の取得による支出	△5,520	△5,149
無形固定資産の取得による支出	△220	△502
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,302	△2,168
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
保険積立金の積立による支出	△1,120	△915
保険積立金の払戻による収入	1,121	256
貸付けによる支出	△200	△100
その他	△227	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△7,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△900
長期借入金の返済による支出	△66	△66
自己株式の取得による支出	△0	△1,735
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,540	△1,508
リース債務の返済による支出	△33	△67
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△4,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,676	388
現金及び現金同等物の期首残高	21,958	27,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,634	※1 28,023

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアックラボ(株) フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他3社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダ電子北海道販売(株) フクダカーディアックラボ(株)は、平成21年11月2日付けで清算したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他2社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。 連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品・製品 …主として先入先出法 仕掛品 …主として個別法 原材料 …主として総平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具、器具及び備品	2～20年							

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、平成21年10月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	————— ————— —————	<p>⑥ 製品保証引当金</p> <p>製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っていましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積もりが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度において製品保証引当金繰入額303百万円を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が303百万円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、前連結会計年度及び第3四半期連結会計期間末までの製品保証引当金については、影響額の算定を行っておりません。</p> <p>⑦ 投資損失引当金</p> <p>投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、当連結会計年度より一般管理費として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は1,512百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が1,505百万円増加したため、営業利益及び経常利益が6百万円増加しました。</p> <p>また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が122百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,655百万円、84百万円、2,646百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」の金額は、11百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>2 手形割引高 (輸出手形割引高)</td> <td>397百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	48百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高)	397百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>2 手形割引高 (輸出手形割引高)</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券の中には、平成22年4月1日付けで株式会社化を行った第一生命保険(株)に対する新株式申込証拠金420百万円を含めております。</p>	投資有価証券 (株式)	46百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高)	90百万円
投資有価証券 (株式)	48百万円								
2 手形割引高 (輸出手形割引高)	397百万円								
投資有価証券 (株式)	46百万円								
2 手形割引高 (輸出手形割引高)	90百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>11,408百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,758百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,005百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	14百万円	役員従業員給料手当等	11,408百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,758百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	702百万円	減価償却費	1,536百万円	役員賞与引当金繰入額	113百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	7百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	7百万円	無形固定資産	0百万円	合計	16百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	9百万円	無形固定資産	105百万円	合計	133百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>11,601百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,216百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正損 研究開発活動における新製品開発活動に係る費用について、当連結会計年度より会計処理の変更を行ったため、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	11,601百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,660百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	892百万円	減価償却費	1,571百万円	役員賞与引当金繰入額	117百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	10百万円	無形固定資産	0百万円	合計	18百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																										
役員従業員給料手当等	11,408百万円																																																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	2,758百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																										
退職給付費用	702百万円																																																																										
減価償却費	1,536百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	113百万円																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																																										
合計	7百万円																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
土地	7百万円																																																																										
無形固定資産	0百万円																																																																										
合計	16百万円																																																																										
建物及び構築物	14百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																										
工具、器具及び備品	9百万円																																																																										
無形固定資産	105百万円																																																																										
合計	133百万円																																																																										
役員従業員給料手当等	11,601百万円																																																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	2,660百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																										
退職給付費用	892百万円																																																																										
減価償却費	1,571百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	117百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
合計	4百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
合計	0百万円																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
工具、器具及び備品	10百万円																																																																										
無形固定資産	0百万円																																																																										
合計	18百万円																																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																				
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品12百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地4百万円、リース資産5百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛媛県松山市 他 1件</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具、器具 及び備品等	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北海道札幌市</td> <td>リース資産等</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4	事業用資産	北海道札幌市	リース資産等	5
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具、器具 及び備品等	14																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4																		
事業用資産	北海道札幌市	リース資産等	5																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	340	0	0	339
合計	340	0	0	339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	769	40	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	339	780	0	1,119
合計	339	780	0	1,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加779千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	738	40	平成21年9月30日	平成21年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	738	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 28,224百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△590百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 27,634百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 232百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 28,630百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△606百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 28,023百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 145百万円</p>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,885.41円	4,117.89円
1株当たり当期純利益金額	195.88円	186.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,770	3,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,770	3,498
期中平均株式数(千株)	19,247	18,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,741	16,879
受取手形	53	29
売掛金	21,279	20,539
有価証券	999	1,099
商品及び製品	2,937	3,082
仕掛品	12	48
原材料及び貯蔵品	1,388	1,372
前渡金	50	122
前払費用	267	252
繰延税金資産	661	757
関係会社短期貸付金	4,275	3,751
未収入金	686	198
その他	266	313
貸倒引当金	△980	△1,036
流動資産合計	47,638	47,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,195	6,255
減価償却累計額	△3,064	△3,252
建物(純額)	3,131	3,003
構築物	309	314
減価償却累計額	△235	△247
構築物(純額)	73	66
機械及び装置	77	95
減価償却累計額	△47	△53
機械及び装置(純額)	29	41
車両運搬具	63	54
減価償却累計額	△45	△44
車両運搬具(純額)	17	9
工具、器具及び備品	20,196	21,233
減価償却累計額	△11,951	△11,996
工具、器具及び備品(純額)	8,245	9,237
土地	4,814	4,964
リース資産	68	83
減価償却累計額	△10	△27
リース資産(純額)	57	56
建設仮勘定	0	34
有形固定資産合計	16,369	17,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	2,438	1,859
その他	14	214
無形固定資産合計	2,458	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,789	7,375
関係会社株式	3,639	3,227
出資金	1	1
関係会社出資金	403	423
長期貸付金	—	25
従業員に対する長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	1,115	636
長期前払費用	0	11
繰延税金資産	2,864	2,408
保険積立金	2,839	3,830
その他	242	241
貸倒引当金	△4	△3
投資損失引当金	—	△277
投資その他の資産合計	16,901	17,904
固定資産合計	35,730	37,398
資産合計	83,368	84,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,405	839
買掛金	8,220	10,214
短期借入金	2,800	1,900
リース債務	14	17
未払金	1,692	1,508
未払法人税等	829	435
前受金	19	61
預り金	6,771	7,830
賞与引当金	570	520
役員賞与引当金	45	45
関係会社整理損失引当金	3	—
製品保証引当金	—	285
その他	243	64
流動負債合計	22,616	23,723
固定負債		
リース債務	46	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	1,098	1,142
長期未払金	841	827
固定負債合計	1,987	2,011
負債合計	24,604	25,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,036	1,036
資本剰余金合計	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	49	49
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	6,501	7,539
利益剰余金合計	45,523	46,560
自己株式	△766	△2,501
株主資本合計	59,361	58,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△596	410
評価・換算差額等合計	△596	410
純資産合計	58,764	59,074
負債純資産合計	83,368	84,809

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,420	13,216
商品売上高	33,904	32,781
その他の売上高	8,115	8,624
売上高合計	56,440	54,622
売上原価		
製品期首たな卸高	1,984	1,336
当期製品製造原価	10,443	9,329
合計	12,428	10,665
製品他勘定振替高	2,212	2,287
製品期末たな卸高	1,336	878
製品売上原価	8,879	7,500
商品期首たな卸高	2,260	1,600
当期商品仕入高	27,705	26,854
合計	29,966	28,454
商品他勘定振替高	116	29
商品期末たな卸高	1,600	2,204
商品売上原価	28,248	26,220
その他の原価	3,738	4,226
売上原価合計	40,866	37,947
売上総利益	15,574	16,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	627	765
荷造運搬費	607	581
サービス修理費	523	441
貸倒引当金繰入額	—	56
給料及び手当	1,930	2,017
賞与	283	284
賞与引当金繰入額	330	309
退職給付費用	157	192
役員賞与引当金繰入額	45	45
支払手数料	986	1,285
保険料	818	736
貸借料	241	224
研究開発費	1,965	3,190
減価償却費	1,107	1,156
その他	2,552	2,608
販売費及び一般管理費合計	12,177	13,894
営業利益	3,397	2,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	106	88
受取配当金	1,443	1,230
不動産賃貸料	293	279
為替差益	—	43
その他	105	81
営業外収益合計	1,949	1,724
営業外費用		
支払利息	68	60
為替差損	293	—
投資損失引当金繰入額	—	277
投資事業組合運用損	51	74
その他	0	2
営業外費用合計	413	415
経常利益	4,932	4,089
特別利益		
固定資産売却益	4	4
子会社清算益	—	552
貸倒引当金戻入額	54	—
投資損失引当金戻入額	22	—
関係会社整理損失引当金戻入額	68	2
保険解約返戻金	602	323
特別利益合計	752	883
特別損失		
前期損益修正損	—	129
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	118	10
投資有価証券評価損	959	698
子会社株式評価損	—	359
その他	—	44
特別損失合計	1,093	1,242
税引前当期純利益	4,591	3,729
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,104
法人税等調整額	544	78
法人税等合計	1,594	1,183
当期純利益	2,996	2,546

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			7,649	61.6		7,823	60.7
II 労務費			2,173	17.5		2,359	18.3
III 経費							
外注設計費及び試作費		1,394			1,380		
その他		1,206	2,600	20.9	1,332	2,713	21.0
当期総製造費用			12,423	100.0		12,896	100.0
期首仕掛品たな卸高			39			12	
他勘定より振替高	※2		40			98	
合計			12,503			13,006	
期末仕掛品たな卸高			12			48	
他勘定へ振替高	※3		2,047			3,628	
当期製品製造原価			10,443			9,329	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>
<p>※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 40百万円 その他 0百万円 合計 40百万円</p>	<p>※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 97百万円 (試作研究仮勘定) その他 0百万円 合計 98百万円</p>
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 1,488百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 97百万円 その他 461百万円 合計 2,047百万円</p>	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 2,780百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 171百万円 その他 676百万円 合計 3,628百万円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,946	8,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,946	8,946
その他資本剰余金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金合計		
前期末残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,171	1,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,045	6,501
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
当期変動額合計	1,456	1,037
当期末残高	6,501	7,539
利益剰余金合計		
前期末残高	44,066	45,523
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
当期変動額合計	1,456	1,037
当期末残高	45,523	46,560
自己株式		
前期末残高	△766	△766
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△1,735
当期末残高	△766	△2,501
株主資本合計		
前期末残高	57,903	59,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,457	△697
当期末残高	59,361	58,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446	△596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	△1,042	1,006
当期末残高	△596	410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	446	△596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	△1,042	1,006
当期末残高	△596	410
純資産合計		
前期末残高	58,350	58,764
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	414	309
当期末残高	58,764	59,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品・製品 …先入先出法</p> <p>仕掛品 …個別法</p> <p>原材料 …総平均法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="560 501 900 667"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っておりましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積もりが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、当事業年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。 この変更に伴い、当事業年度において製品保証引当金繰入額285百万円を計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が285百万円減少しております。 なお、当事業年度末より合理的な見積りが可能となったため、前事業年度及び第3四半期会計期間末までの製品保証引当金については、影響額の算定を行っておりません。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、当事業年度より一般管理費として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上原価は1,512百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が1,505百万円増加したため、営業利益及び経常利益が6百万円増加しました。</p> <p>また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益が122百万円減少しております。</p>

6. その他

該当事項はありません。